

P-082

全ての子どもたちが楽しむことができる公園とは－金沢市の公園調査から－

土屋 沙世^{1,2)}、杉本 直俊³⁾

¹⁾金沢大学大学院医薬保健学総合研究科、

²⁾金沢こども医療福祉センター、

³⁾金沢大学医薬保健研究域保健学系

【目的】パラリンピックの普及やアダプティッドスポーツによる障害者と健常者との共同活動は互いの理解や尊重を育む。一方，“人は自然に接することで幸せを感じる”という仮説を提唱するムーアらは、子供たちが遊びを通じて自然に接することの大切さを訴えた。公園は子供たちが遊びというスポーツを行い、自然と出会う場所である。その公園で障害のある子供たちと健常児が触れ合うことができれば、共生社会の実現につながるだろうと考えた。本研究の目的は、金沢市内の公園の現状を調査し、全ての子どもたちが楽しみながら成長する公園の条件について考察することである。【方法】金沢市内の公園のうち、“金沢市役所 緑と花の課”が管理している17カ所の公園について現地調査を行った。調査項目は、(1) アクセス（駐車場等）、(2) 設備（トイレ等）、(3) 遊具（インクルーシブ遊具等）、(4) 美観（遊歩道や花々等）、(5) 周囲の環境（病院、コンビニ等）とし、それぞれの項目に対し各10点ずつ、50点満点で採点した。【成績】各項目の平均は(1) アクセス6.2点、(2) 設備8.2点、(3) 遊具3.2点、(4) 美観7.1点、(5) 環境7.7点であり、合計点の平均は32.5点であった。総合での最高点は42点の金沢南総合運動公園と玉川公園であり、各項目の点数は、金沢南総合運動公園が(1) 10点、(2) 10点、(3) 5点、(4) 8点、(5) 9点、玉川公園が(1) 8点、(2) 10点、(3) 9点、(4) 6点、(5) 9点であった。最低点は21点のこなん水辺公園であり、(1) 7点、(2) 5点、(3) 0点、(4) 7点、(5) 2点であった。【結論】総合一位の金沢南総合運動公園と玉川公園では、(1) アクセス、(2) 設備、(5) 周囲の環境の項目で高得点であり、それらに加えて金沢南総合運動公園では(4) 美観の項目で、玉川公園では(3) 遊具の項目で高得点であった。金沢南総合運動公園にはバラ公園が併設されていることから公園を訪れる子供たちの心を和ます。また、玉川公園にはインクルーシブ遊具が設置されていて、障害のある子供たちへの配慮が特徴である。一方、最低点のこなん水辺公園は、自然の水鳥が観察できるという特色はあるが、設備や遊具、周囲の環境が十分に整っておらず、バードウォッチャーなどの大人を対象とした公園色が強いと感じた。以上から、子供たちが楽しみながら成長する公園には、自然や遊具の観点からの配慮や工夫が必要であろうと考える。

P-083

青森県と沖縄県の比較からみた子どもを産み育てたいと考えられる要因－親準備性と楽観性に着目して－

阿保 知映、古川 照美

青森県立保健大学

【目的】子どもを産み育てたいと前向きに考えられる要因について、楽観性と親準備性に着目し、明らかにする。【方法】青森県と沖縄県の大学・短期大学の最終学年の学生を調査対象とし、webによる無記名自記式質問紙調査を行った。子どもを産み育てたことがある者、25歳以上の者、無効回答がある者、各県10年未満在住者を除外して解析した。調査項目は、属性、子どもを産み育てたいか、乳児と関わった経験の深さ、乳児ふれあい体験への参加、子どもを産み育てる意味、得られると思う子育て支援、将来子育てする場合の不安要因、親準備性尺度、楽観・悲観性尺度等である。各県をグループ変数とし、各質問の有意差の有無をFisherの正確確率検定、尺度はWilcoxonの順位和検定で分析した。級内相関係数 -0.003 (P = 0.461) より、個人の特徴の効果と判断し、「将来、子どもを産み育てたいか」を従属変数とするロジスティック回帰分析を行った。【結果】両県の大学・短期大学に在籍する最終学年の学生は4,680名であり、558名から回答を得た（回収率11.9%）。解析対象は359名だった（有効回答率7.7%）。「将来、子どもを産み育てたいか」は、青森県と沖縄県で有意差はなく、「乳児と関わった経験の深さ」の「お世話をしたことがある」「得られると思う子育て支援の種類」の「親・自分のきょうだい以外の親戚」「親準備性尺度」が有意な変数であった。【考察】青森県と沖縄県で有意差があった質問項目のうち、将来、子どもを産み育てたいと前向きに考えられる要因について、乳児と関わった経験が深いこと、親準備性が関連していた。青年期までに乳児への好意感情が育まれる環境をつくることや乳児との関わりを持つことが親準備性を高める可能性がある。また、沖縄県の方が青森県より家族・親戚の支援が得られると回答した割合が高く、広い子育て支援が受けられている可能性がある。楽観性が有意とならなかったのは、子どもを産み育てることに焦点を当てた尺度ではないこと、楽観的な社会が影響している可能性があること、調査対象が高学歴の者が多いため影響した可能性がある。【結論】家族等からの子育て支援に加え、乳児と関わる機会をつくり、乳児への好意感情が育まれる環境をつくることが、子どもを産み育てたいと前向きに考えられる要因となる可能性がある。なお、本研究は、修士論文の一部である。